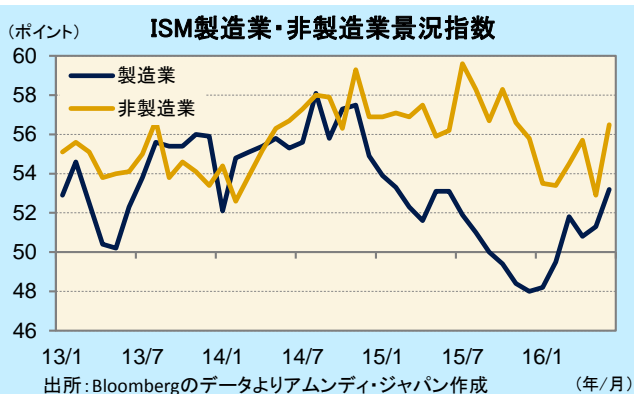


## 6月のISM景気指数と今後の米国景気・金融政策

- ① PMIは前月比+1.9ポイント、NMIは同+3.6ポイントでした。前月から回復し、米国経済は底堅いです。
- ② 構成指数はすべて上昇しました。非製造業の企業活動、新規受注の上昇が目立ち、雇用も堅調です。
- ③ Brexitの世界経済への影響が懸念されますが、米国経済への影響は限られると見ています。

### 4～5月の低下を大きく上回る回復

ISM(全米供給管理協会)は、1日にPMI(製造業購買担当者景気指数)を、6日にNMI(非製造業購買担当者景気指数)を発表しました。PMIは前月比+1.9ポイントの53.2、NMIは同+3.6ポイントの56.5でした。PMIは4、5月に低下、NMIは5月に低下しましたが、いずれも、低下前の水準を上回り、企業の景況感が大きく好転していることが示されました。



構成指標はPMI、NMI共にすべて上昇しました。PMIは、特に生産指数と在庫指数が堅調でした。鉱工業生産指数を見ると、実際にはまだ一進一退ですが、在庫環境が最近数カ月間改善しており、先行き生産が回復しやすい環境にあると思われます。また、NMIは企業活動指数(PMIの生産指数に相当)、新規受注指数が大幅に上昇しました。個人消費など内需の底堅さがうかがわれます。

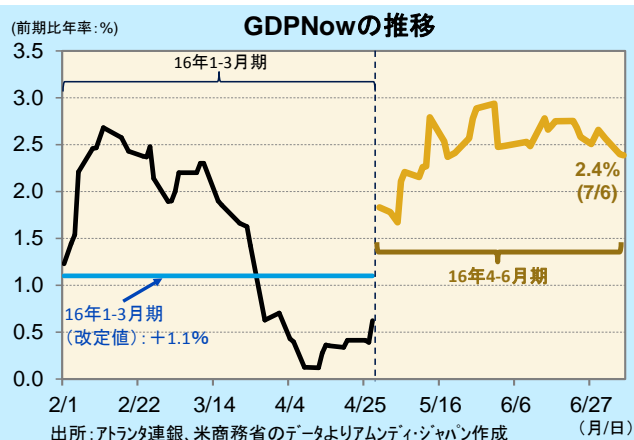
◇構成指数の前月比(ポイント)

製造業		非製造業	
生産	+2.1	活動	+4.4
受注	+1.3	受注	+5.7
納品	+1.3	納品	+1.5
在庫	+3.5	在庫	-
雇用	+1.2	雇用	+3.0
PMI	+1.9	NMI	+3.6

出所: Bloombergのデータより  
アムンディ・ジャパン作成

### Brexitの影響は限定的、しかし年内利上げは困難か

今回のISM景気指数は、Brexit(英国のEU離脱)決定後の回答も含まれた上での数値であり、米国経済への影響は限定的と見られます。アトランタ連銀発表のGDP成長率推計モデル「GDP Now」では、4-6月期は7月6日時点で前期比年率+2.4%となっています。±1%程度の誤差を考慮しても、1-3月期より加速する公算大です。



一方、金融政策については、Brexitがもたらす世界経済への不透明感から、市場が混乱する可能性が払拭し切れないこと、11月の米大統領選が近づいていることなどを考えると、年内に利上げを実施することは難しくなっていると思われます。

## 当資料に関してご留意いただきたい事項

### 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

### 投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.5%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

### <ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

### 【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。